

令和元年度 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会
第2回会議 議事要旨

- 日時 令和元年(2019年)9月17日(火)18時～20時
- 場所 第二庁舎3階大会議室
- 出席者 高橋委員、山下委員、吉村委員、池田委員、古川委員、重澤委員、甲斐委員
計7名
- 事務局 榎本都市経営部長
都市経営部経営計画課：寺田、坂本、田中、島、上田
- 案件 1. 前回の振り返り
2. 答申案について
3. 次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について
4. その他
- 資料 【資料1】第1回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 議事要旨
【資料2】豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について(答申案)
【資料3】次期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定について
【参考1】第4次豊中市総合計画前期基本計画(概要版)
- 会議録 下記のとおり

●開会

●成立要件の確認

事務局

本委員会規則第6条第2項の規定により、会議の成立には委員の過半数の出席が必要です。本日は委員総数8名中、7名の委員の出席をいただいておりますので、成立要件を満たしております。

●資料について

事務局

(資料について説明)

会長

それでは、案件1「前回の振り返り」を事務局から説明してください。

●案件 1. 前回の振り返り

事務局

前回の委員会でご審議いただいた内容についての振り返りをご説明いたします。

(「【資料 1】第 1 回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 議事要旨」をもとに説明)

会長

ただいまのご説明についてご質問、ご意見はありますか。

(意見なし)

次に、案件 2「答申案について」を事務局から説明してください。

●案件 2. 答申案について

事務局

前回の審議内容をふまえた答申案についてご説明します。

(「【資料 2】豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について(答申案)」をもとに説明)

会長

ただいまの説明についてご質問・ご意見はございませんか。

答申案については、本日皆さんにご議論いただいて、10月10日に市長に提出することになっています。本日様々のご意見をいただければと思います。

委員

P1の答申にあたっての4行目に「2040年の人口展望を38万人とし」とありますが、参考1の総合計画の概要版には、想定人口40万人と書いてあります。この2万人の差はどういうことですか。

事務局

P1の記載している人口展望は、平成27年に策定した「豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」から引用しており、平成22年の国勢調査をもとに推計しています。総合計画の概要版は、目標年度を2022年度及び2027年度にしており、平成27年度の国勢調査をもとに推計しています。元のデータが更新されたこと、また目標年度が違うことから、数値が異なっています。

委員

数値が変わるのは重要なことです。政策の結果として創生総合戦略では推計人口を 38 万人と設定したはずなのに、今の説明でいいのか疑問に思います。

会長

先ほど人口ビジョンと総合計画では元になっているデータと目標にしている年度が違う説明がありました。この 2 つの完成年度も違いますか。

事務局

人口ビジョン及び総合戦略は平成 27 年度、総合計画は平成 29 年度にそれぞれ策定しています。(人口ビジョン及び総合戦略の将来人口の展望は 2040 年、総合計画の目標年度は 2027 年)

委員

私は 40 万人という数字を初めてみました。総合戦略委員会で 38 万人としたのにそれ以外の計画で、40 万人と変えるのであれば、この委員会にも説明があってもよかったように思います。

会長

この総合計画で示しているのは、2027 年の時点で 40 万人、2040 年とは違うということだと思います。2027 年は現在の 40 万人を維持して、この委員会で話し合った 2040 年の目標とは違うので、大きな矛盾はないと思います。

委員

この委員会では、人口は重要なポイントだと思いますので、40 万人という数値をもう少し丁寧に扱った方がいいと思います。

事務局

当初人口ビジョンを策定した時は、平成 22 年度の国勢調査を基にしていました。それまで豊中市は高い出生率できていましたが、人口を 40 万人にすると今まで以上の高い出生率が求められることとなります。しかしこれには合理性がありませんので、過去 5 年間の出生率の平均をとって、かつ高い移動率を維持していくことを以前の委員会でご議論していただき、38 万人が妥当だと判断をいただきました。その後平成 27 年度に国勢調査が行われ、そこで今まで以上に高い移動率であることがわかりました。そのため総合計画を策定するにあたり、人口ビジョンのときの算出の考え方は変えず、平成 27 年度の国勢調査をベースに直近 5 年間の出生率の平均と高い移動率を基に再度計算をして、総合計画の目標年

度である 2027 年度は 40 万人としました。本来であれば、これに基づき人口ビジョンも変更すべきところですが、国や大阪府も変更をしていなかったことから人口ビジョンは変更できませんでした。しかし、総合計画では最新の情報を掲載すべきということで 40 万人を掲載しました。

委員

事情は理解しました。平成 27 年度の国勢調査をもとに推計して 40 万人にしたということですが、今後はやはり減少せざるをえないのでしょうか。私は、豊中市は非常に恵まれた場所にあると思っています。それでも人口は減少するのでしょうか。

会長

策定委員会で、事務局が示した 34 万人を 38 万人に変更した時も、豊中市のおかれた環境から考えると、国の推計をそのまま受け入れるのではなく、もっと恵まれた環境を活かすべきとのご意見があったかと思います。今の 40 万人を 2040 年まで維持できるのか、それとも当初の計画通り 38 万人になるのかは、次期総合戦略の中で再度議論の場をもつということではいかがでしょうか。なぜなら日本全体の人口が減少する中で、豊中市だけ維持できるのかということは、豊中市が出生率を頑張るだけでなく、高い求心力で他からの移動率も維持する必要があります。これは他の政策にも影響してくると思いますので、次の機会で議論した方がいいように思います。

委員

それで十分だと思います。しかし、日本全体の人口が減るから、豊中市でも人口が減るというのではなく、豊中市の利点を活かした光り輝く豊中をめざして書いてほしいと思いました。

会長

市民の目線から前を向く言葉を言っていただけることはありがたいことだと思います。

今回先ほどの委員に誤解を与えたのは、総合戦略をはじめ、総合計画や経営戦略方針など様々な計画が入り混じっていて、わかりにくいこともあるかもしれません。一度それぞれの計画の位置づけを整理して、それぞれの関係をご説明いただいた方が誤解を招かないと思います。

委員

参考 1 を見ていると、総合計画前期基本計画で 2022 年度及び 2027 年度の人口を 40 万人としています。この 5 年間は現状を維持する一方で、資料 2 の答申案の P1 では 2040 年度の人口を 38 万人として、2027 年度以後の 13 年間で人口が 2 万人減少するという解釈で

よろしいですか。日本の人口が減っていくことは明らかで、その中でどのようにして右肩下がりになるグラフの傾きを緩やかにするのが大事になってくると思います。そのために「こんな施策をします」というのであれば、市民が読まれることを想定して、日本全体の傾きと豊中市がめざす傾きのどちらも書いた方がわかりやすいと思います。ただし文章で書いても市民は読まないと思いますので、工夫は必要だと思うのですが、誰を対象にしているのでしょうか。

事務局

本日は総合計画の概要版しかお配りしていないのですが、本編には想定人口の部分にグラフを入れております。

会長

何がわかりやすいのかということを工夫しないといけないということだと思います。

委員

現在 60 歳定年で、年金をもらえるのが 65 歳からになっています。この空白の 5 年間の仕事がなかなか難しいと思います。国では 70 歳まで仕事をするというふうに言っていますので、この委員会でも審議する必要があると思います。豊中市独自の高齢者の就労支援の政策があれば、ずっと豊中市に住んでいただけるだけでなく、他市からも来ていただけると思います。

委員

人口だけが指標ではないと思います。人口が減ることはなぜ悪いことなのかと考えると、住民税が減ることや、人口が減ることで事業者や起業家も出ていき、法人税も減ることが考えられます。そうすると、市として税収を確保するためには、一人一人の税収をあげる施策が必要であり、「一億総活躍社会実現のための豊中チャレンジ就労支援事業」といった就労困難者等を対象にした施策が有効だと思います。就労困難者が社会に出ていくことで、その人が社会を動かす歯車となって市の税収アップにつながると思います。人口が減ることを考えたうえで、新しい指標を考えていくことがこれからは大事になると思います。

また豊中市では、人口が横ばいになっている理由がわからないと以前おっしゃっていました。それは、人口が横ばいになっていることに有効な施策がわからないということなので、非常に怖いことだと思います。これがわからないと、次期の施策を考える上で何をメインとするのかもわからないということです。早急に分析を進めた方がいいと思います。

委員

今回の答申案の審議結果のまとめは、今までの答申書より前回の委員会の内容を反映したものだと思いました。しかし、P1の「答申にあたっての部分」で、人口の将来展望について38万人だけを書いていると、初めてこの答申書を見た市民は、これが増加なのか減少なのか、現状との比較がわかりません。そのあたりの説明をする意味でも一言入れてもいいように思いました。たしかにP2には人口が微増というようなことを書いていますが、比較の数字を入れておいた方が誤解はないと思います。

委員

前回は少し話しましたが、人手不足で困っている事業者はたくさんあります。そのため外国人の技能実習生を迎え入れて、言葉の壁がある中でも仕事をしてもらっている事業者もあります。経営者の方にお話を聞くと、日本人を雇って、その人に会社を継いでほしいという思いはあるが、実際そうはいかない。そういう意味では答申書に書いてある内容に違和感があります。経営者の人たちが、この答申書を読まれると、現実とのギャップを感じられると思います。

会長

この委員会では、豊中市でこの総合戦略の目標値を設定し、KPIをたてて、それがどこまで達成できたのかを議論する場ですので、先ほどのご意見は次年度以降のところで議論した方が生産的だと思います。

このKPIについての議論は、以前DMOのKPIについて観光庁とお話したことがありますので、例に挙げてお話しします。観光協会的な組織であるDMOがどれだけ頑張っても、あるいは頑張らなくても、自然と人が増えたり減ったりするのが観光です。あるところはリピート率が70%という数字を出していましたが、その中身を確認してみると、登山客を入れているというものでした。登山客は自然と増えてくるもので、自分たちが行ったことの成果ではないので、目標のおき方と目標に向かっていく指標としてのKPIを考えないといけないと思いました。そここのところの議論で出てきていることを紹介すると、KPIを考えるにあたり、まず具体的であること、測定可能であること、関係先と事前に合意をしていることの3つが挙げられます。豊中市では特に3つ目が重要だと思います。前回の委員会でも人手不足が深刻である話が出て、特区を活かして外国人の皆さまを雇えるということをもっと積極的にやっていくべきというご意見がありました。たしかに今回KPIを達成した「一億総活躍社会実現のためのチャレンジ就労支援」のような目標も大事ですが、市内の関係者が思っている目標とズレがあるのかもしれない。先ほど何名かの委員からご意見がありました60～65歳の高齢者の就労支援を何とかしていくことの方が、就労の問題として重要ではないかというご意見が今出てくるということは、施策の立て方を含めて、目標の立て方、KPIの見方にズレがあったように感じてしまいます。こうした関係先との事前の合意により、商

工会議所などの関係先の皆さんが違和感をもたないための、事前の議論の重要性を教えてくださいているように思います。それぞれの部や課で行おうとしている施策が、本当に至急で求められていることなのか、総合戦略の理念に合ったものだろうかを見直して見る必要があります。その目標の立て方やKPIは現実的な数値でないといけないが、若干のジャンプアップはあってもいいと先ほどの委員の議論を聞いていて思いました。手を少し伸ばせば届くところに目標をおくのではなく、少しジャンプして届くようなところに目標を設定する考えをもって検討してほしいと思います。

最後に、いつまでに可能なのかという期日の設定を今後も行っていきたいと思えます。

次回、次期総合戦略の策定に向けてのKPIの諮問を受けることになっていますので、事務局にはいろいろご検討をしていただきたいと思います。

資料2の答申案につきましては、この委員会で諮問を受けた内容が、KPIの達成ができているかを確認するということですので、一定はこの内容を基軸にまとめさせていただきたいと思えます。

この他、何か言い足りないことはございませんか。

委員

答申というと文書でまとめることが目的となってしまうがちですが、そうではありません。何をすることが大事ですので、そのことを忘れないでいただきたいです。

会長

続きまして、案件3「次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について」事務局から説明してください。

●案件3. 次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

事務局

次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定についてご説明します。

(【資料3】次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について)をもとに説明)

会長

総合計画に位置づけられているものの中で、人口減少・少子高齢化の分野を次期まち・ひと・しごと創生総合戦略として位置づけてこの委員会で見ていくということだと思えます。私は、計画がたくさんあるより、この方がすっきりしてわかりやすいと思えます。この方向でいいのか、皆さんのご意見をいただければと思えます。

委員

参考 1 の概要版の第 1 章に「子ども・若者が夢や希望をもてるまちづくり」とありますが、そのために何をするのがわかりません。会社で考えると「社員が夢や希望をもてる会社づくり」となりますが、社員全員が夢や希望をもつのは不可能だと思います。そういうことではなく、もっと具体的に何をするのが書かないと意味がありません。

会長

これが概要版ということもあると思います。起業家の皆さんが行われているのは、先に具体的な施策を作り上げたうえで、それを一つの言葉に置きかえていくという手法をしていると思われる。総合計画のように先に 5 つの言葉を並べて、これに合わせた形で政策を作るのが行政のやり方だと思います。組織の在り方として、どちらがいいというわけではありませんが、一般市民が見ると何をしてくれるのかがわからないと感じる可能性もあるという警告を先ほどの委員は仰ったのだと思います。

委員

先ほどの委員が仰られたように、すべての章のゴールが具体的ではないように思いました。目的やゴールを具体的に提示することが大事で、そうすることで意味のある施策をうてると思います。どうやってこのゴールを達成するのが具体的に見えると、この施策は効果があるのかわかって審議もしやすくなると思いました。

会長

価値観が多様化している現在において、様々な人に向けてこういうことを書かないといけない立場だとしてもすべての人に施策をうつことは無理だと思います。財源が限られている中では、どういう立場の人に施策をうっていきのかという優先順位をつけことも必要なかもしれません。

委員

目標と現時点で行っていること、足りないことを 1 セットで書いていくと市民としては、わかりやすく、何をしてくれるのかも明確だと思います。今までのように市が全部やってくれるのではなく、自分たちも一緒にやっていかなければならないことを気づかせるのであれば、自分は何ができるかをヒントとして書いてあげるべきだと思います。これをもとに市民も自分にはこれができると気づいてもらい、市民を育てていくことが今後は重要になると思います。

会長

行政でしかできないことは少なくなっているのかもしれませんが。コミュニティの中で子育てができないのか、定年退職をした両親と一緒に子育てができないのかなどを今後投げかけていかないといけないのかもしれませんが。

委員

実際に何かしたいと思っている人はいると思います。しかしどうしたらいいかわからなくて、具体的な案があればそれをもとに行動しようとする人は出てくると思います。

事務局

総合計画を作る側も、具体的にという部分を意識して作ったつもりはありますが、作る過程で総合計画は各部局の分野別計画の上位に位置することから、なかなか具体的に書けない部分がありました。先ほどご意見でもありました、市民は何ができるかという視点では、総合計画の本編に「市民・事業者の主な取組みイメージ」という欄を新しく作り、行政でできない部分を市民・事業者で補ってほしいという形式にしています。後期基本計画では、もっと具体性を検討していかないといけないように思いました。

会長

高い意識をもつ市民が出てくるためには、豊中市としても高い意識をもつことが必要だと思えます。

委員

民間企業と違って、行政は理想を追い求めていかないといけない部分もあると思いますので、夢や希望を書くことも必要なのかなと思いました。

市民としては豊中市・吹田市・大阪市の行政サービスにそこまで差があると思っていないと思います。その中で豊中市を選んでもらうということは非常に難しいと思います。

委員

具体的な内容を書くことも大事だと思いますが、まず見てもらう工夫が一番だと思います。見てもらうための表現の仕方を工夫して、いかに市民に浸透させていくかが重要だと思います。

委員

施策の方向性の書き方でどこが違うのかがいまいちわかりにくいと思います。全体の方向性としての施策はわかりますが、施策の方向性の書き方にも工夫してほしいと思いました。

会長

本日いただいた意見をもとに、事務局には素案の作成をお願いしたいと思います。
最後に、案件4「その他」について事務局から説明してください。

●案件4. その他

事務局

連絡事項が2点ございます。

(連絡事項の伝達)

会長

それでは、これで豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会を閉会します。
ありがとうございました。

●閉会